

事務事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	08	課等の長	川口 浩平	電話	3814

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立保育所等の施設整備に要する費用に対して助成を行う。						
事業目的及び必要性	待機児童への対応として定員拡大を進めるとともに、老朽化した認可保育所等の再整備により保育環境の向上を図るため、認可保育所等の新設及び再整備に対する費用を助成する。 本市では、課題となっている待機児童への対応として「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」を策定し保育所整備を進めている一方、令和2年4月1日時点で20人の待機児童がいる。このことから、保育の受け皿を確保するために、法人の施設整備に対する費用に対し助成することは必要である。						
対象	3. 団体	保育所整備実施園				18 園	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市法人立保育所施設整備費補助金交付要綱, 藤沢市保育所建物設置賃借料補助金交付要綱, 藤沢市子ども・子育て支援事業施設整備費補助金交付要綱, 藤沢市小規模保育事業整備促進補助金					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 認可保育所, 小規模保育事業所, 病児保育及び幼稚園送迎ステーション設置運営事業者 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード			その他の計画との関連	
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			3-2-11			藤沢市子ども・子育て支援事業計画 藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)	
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安心して子育てができる環境づくりについて				3.12 点	3.14 点	3.13 点	3.20 点
保育園の待機児童解消について				2.45 点	2.62 点	2.59 点	2.72 点

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	95 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬
	負担金補助及び交付金	801,352 千円	認可保育所等の新設及び再整備に係る補助金
801,447 千円			
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	190 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬
	負担金補助及び交付金	147,564 千円	認可保育所の再整備に係る補助金
147,754 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.25	1.25	1.25	1.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.25人工	1.25人工	1.25人工	1.25人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00人
---------------	--	--	--	-------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	保育の受け皿確保及び保育環境の維持向上のために、認可保育所等の整備を行った。 (1)認可保育所の新設 8園(定員数543人) (2)小規模保育事業所の新設 6園(定員数114人) (3)既存認可保育所等の再整備(分園の本園化含む) 4園(定員拡大数47人) (4)病児保育事業の開始 1園(定員数6人) (5)幼稚園送迎ステーション事業の開始 1園(定員数30人)						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	保育所整備実施園数	園	6	6	9	17	
	保育所整備による定員拡大数	人	330	272	512	691	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	6	5	10	18	その他、病児保育1園及び幼稚園送迎ステーション1園を整備
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	6	5	10	18	
保育所整備による定員拡大数	人	330	204	460	704		
数値で表せない効果							
保育所の再整備により、保育環境の維持向上が図られた。 病児保育事業及び幼稚園送迎ステーション事業の開始により、多様な保育ニーズへの対応が図られた。							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	232,053	336,156	951,013	812,360	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	232,367	336,291	951,002	812,365	
	事業費(支出済額)	220,283	292,654	902,924	801,447	
	償還金利息	0	32	36	32	
	人件費合計(①+②+③)	12,084	12,045	12,148	10,886	
	①常時勤務職員等の給与等	11,524	11,459	11,426	10,210	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	560	586	722	676	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-314	-135	11	-5	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-314	-135	11	-5	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	152,503	262,084	617,488	650,370	
(3)現金を伴う収入 (千円)	152,503	262,084	617,488	650,370		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	21,333	164,454	638,901		
④県支出金	152,503	229,018	453,034	11,469		
⑤その他( )	0	11,733	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	79,550	74,072	333,525	161,990		
分析指標	項目	保育所整備実施園数 F	6	5	10	18
			単位 園	単位 園	単位 園	単位 園
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		38,675,500.00	67,231,200.00	95,101,300.00	45,131,111.11
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		186.08 427,501	172.53 429,317	770.16 433,060	372.29 435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	認可保育所の新設や既存施設の再整備に伴う定員拡大により、保育の受け皿の確保を進めたが、依然として一定数の待機児童がいることから、引き続き保育需要に対応していく必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	保育需要を精査し、引き続き認可保育所設置運営法人の募集を行った。 令和2年度に実施する募集に向けて、募集要項公表前から募集の実施について周知を行い、申し込み状況等を踏まえ、効果や改善点を検証した。
(3) 令和2年度末時点の課題	これまでの保育の受け皿確保の取組により、令和3年4月1日の待機児童数は0人となったが、一定数の入所保留児童がいることから、引き続き保育需要に対応していく必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	保育需要を精査し、施設整備以外の方策も含めた受け皿確保を検討する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子化により就学前児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により保育所の入所申込数は増加している。全国的に保育所整備を進めているため、保育士不足が課題となっている。</p> <p>既存保育所の老朽化により再整備を進める必要があるが、仮設園舎や代替地の確保に課題がある。</p> <p>現在は入所申込者が増加している状況だが、人口減少等により将来的には保育需要が減少する可能性がある。</p>	
他市等の事例	<p>保育所を新設する際に近隣住民から反対の意見を受け、計画の中止や開園の先送り、音に関する対策を図る事例がある。</p> <p>自治体独自で保育士の処遇改善を図り、保育士確保に取り組んでいる。</p> <p>国の「緊急一時預かり事業」の一環として、認可保育所の空きスペースを利用し、入所保留となった1, 2歳児に対し1年度限定で保育を行っている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>認可保育所等の入所申込状況</p> <p>窓口や電話での意見聴取</p> <p>「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」策定にあたって実施する「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」の結果</p> <p>計画地周辺の地域住民に対する周知及び説明</p>
	把握内容	<p>市全体、地域別、年齢別の保育需要</p> <p>保育所の再整備に対する保護者からの意見要望</p> <p>教育、保育に関する現在の利用状況及び今後の利用希望</p> <p>保育所設置にかかる地域住民の意見要望</p>
	対応等	<p>認可保育所の入所申込状況を精査し、公募の募集地区及び募集園数を検討する。</p> <p>保護者からの意見要望について運営法人と対応策を協議する。</p> <p>地域住民等からの意見要望について実現の可否を検討し、その結果を説明する。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」に基づき、令和3年4月に向けて、公募により選定した認可保育所等の新設整備及び既存認可保育所等の再整備を行い、704人の定員拡大を図った。</p> <p>なお、最終的には、施設整備を伴わない定員増や公立保育所の定員減及び家庭的保育事業所の閉園により、令和3年4月に向けて、全体として774人(繰越予算分含む)の定員拡大となった。</p> <p>また、病児保育事業及び幼稚園送迎ステーション事業の開始により、多様な保育サービスの提供を実現した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	<p>令和2年3月に策定した「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」に基づき、保育所の新設等により増加する保育需要に対応する。一方で、これまでは保育所の入所申込数が年々増加している状況だが、人口減少等による将来的な保育需要の縮小を見据え、施設整備による定員拡大のほか、既存資源の活用等、様々な方策により保育需要の受け皿確保を進めるなど中長期的な視点で今後の保育所整備を検討する。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	認可保育所の新設に関すること	無	無	3	3
5	認可保育所の新設に関することの再整備に関すること	無	無	3	3
6	小規模保育事業の施設整備に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/6
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費(繰越分)								担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課					
										新部課名						
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	08	課等の長	川口 浩平	電話	3814

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立保育所等の施設整備に要する費用に対して助成を行う。						
事業目的及び必要性	待機児童への対応として定員拡大を進めるとともに、老朽化した認可保育所等の再整備により保育環境の向上を図るために、認可保育所等の新設及び再整備に対する費用を助成する。 本市では、課題となっている待機児童への対応として「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」を策定し保育所整備を進めている一方、令和2年4月1日時点で20人の待機児童がいる。このことから、保育の受け皿を確保するために、法人の施設整備に対する費用に対し助成することは必要である。						
対象	3. 団体	保育所整備実施園			2	園	
根拠法令等	藤沢市法人立保育所施設整備費補助金交付要綱, 藤沢市保育所建物設置賃借料補助金交付要綱						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 認可保育所設置運営事業者 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		3-2-11		藤沢市子ども・子育て支援事業計画 藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
安心して子育てができる環境づくりについて		3.12 点	3.14 点	3.13 点	3.20 点		
保育園の待機児童解消について		2.45 点	2.62 点	2.59 点	2.72 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	245,696 千円	認可保育所の新設及び再整備に係る補助金
	245,696 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	保育の受け皿確保及び保育環境の維持向上のために、認可保育所の整備を行った。 (1)認可保育所の新設 1園(定員数64人) (2)既存認可保育所の再整備 1園(定員拡大数12人)						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	保育所整備実施園数	園	3	1		2	
	保育所整備による定員拡大数	人	57	60		76	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	3	1		2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	3	1		2	
保育所整備による定員拡大数	人	57	60		76		
数値で表せない効果 保育所の再整備により、保育環境の維持向上が図られた。							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A			0	251,560
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	250,051
	事業費(支出済額)				245,696
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)			0	4,355
	①常時勤務職員等の給与等				4,084
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	1,509
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,509
	③不納欠損額				0
	④その他( )				0
	行政収益(事業収入) B			0	170,713
(3)現金を伴う収入 (千円)			0	170,713	
①分担金及び負担金 c				0	
②使用料及び手数料 d				0	
③国庫支出金				42,000	
④県支出金				128,713	
⑤その他( )				0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0	
収入未済増減額				0	
収支差額(純費用)A-B E			0	80,847	
分析指標	項目			単位	単位
	保育所整備実施園数 F			-	2 園
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			-	125,780,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)			0.00	433,060 185.80 435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			-	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	保育需要への対応として、藤沢市保育所整備計画及び待機児童の状況により保育所整備を進めているが、開園時期が変更となることにより、当初の計画どおり定員拡大ができなくなる。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	施設整備を行う事業者から提出されたスケジュールを基に進捗管理を行う。突発的な事態が発生した際は、計画どおりの開園ができるように事業者と協議を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	事業が完了したため特になし。
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	<b>① 法的根拠</b>		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	<b>② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)</b>		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	<b>③ 事業期間</b>		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	<b>④ 事業費…令和2年度支出済額</b>	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		<b>⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合</b>	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
<b>⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合</b>			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	



## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子化により就学前児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により保育所の入所申込数は増加している。全国的に保育所整備を進めているため、保育士不足が課題となっている。</p> <p>既存保育所の老朽化により再整備を進める必要があるが、仮設園舎や代替地の確保に課題がある。</p> <p>現在は入所申込者が増加している状況だが、人口減少等により将来的には保育需要が減少する可能性がある。</p>	
他市等の事例	<p>保育所を新設する際に近隣住民から反対の意見を受け、計画の中止や開園の先送り、音に関する対策を図る事例がある。</p> <p>自治体独自で保育士の処遇改善を図り、保育士確保に取り組んでいる。</p> <p>国の「緊急一時預かり事業」の一環として、認可保育所の空きスペースを利用し、入所保留となった1, 2歳児に対し1年度限定で保育を行っている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>認可保育所等の入所申込状況</p> <p>窓口や電話での意見聴取</p> <p>「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」策定にあたって実施する「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」の結果</p> <p>計画地周辺の地域住民に対する周知及び説明</p>
	把握内容	<p>市全体、地域別、年齢別の保育需要</p> <p>保育所の再整備に対する保護者からの意見要望</p> <p>教育、保育に関する現在の利用状況及び今後の利用希望</p> <p>保育所設置にかかる地域住民の意見要望</p>
	対応等	<p>認可保育所の入所申込状況を精査し、公募の募集地区及び募集園数を検討する。</p> <p>保護者からの意見要望について運営法人と対応策を協議する。</p> <p>地域住民等からの意見要望について実現の可否を検討し、その結果を説明する。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>認可保育所の新設に関しては、本来であれば令和元年度中に整備が完了し、令和2年4月1日に開園する予定だったが、設置運営事業者の変更に伴う整備スケジュールの見直しにより繰越事業となった。</p> <p>当初の予定から3か月遅れて令和2年7月の開園となったが、当該整備により令和2年度中に64名の定員拡大が図られた。</p> <p>認可保育所の再整備に関しては、当初から2か年事業での整備を計画しており、予定どおり令和3年4月の開所に向けて再整備の完了及び定員の拡大が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	<p>令和元年度からの繰越事業は完了となるが、様々な要因により今後もやむを得ず繰越事業となる案件が生じる可能性がある。</p> <p>増加する保育需要に対応するために、まずは当初の計画どおり事業を進捗できるように事業者と協議し、整備スケジュールを変更せざるを得ない状況となった場合は、できる限り早期に計画を進められるように調整を図る。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	認可保育所の新設に関すること	無	無	3	3
5	認可保育所の新設に関することの再整備に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/6
----	---------	----	--------	-----	----------